

# 令和5年度 市町村普通会計当初予算の概要

注1 本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。

注2 令和4年度に骨格予算を編成した団体（弘前市）の令和4年度当初予算は、肉付け後の予算額を用いている。

## I 予算規模

（単位：百万円、％）

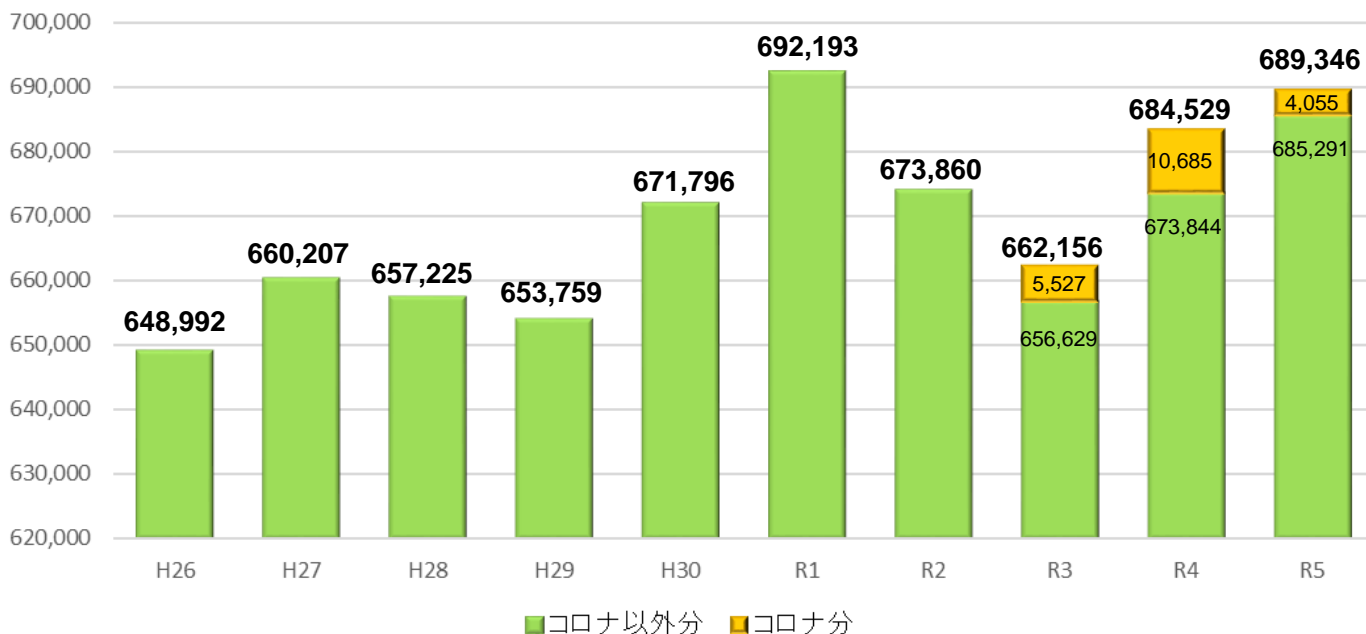
区分	R5	R4	増減額	増減率
市町村計	689,346	684,529	4,817	0.7
市計	485,590	487,597	▲2,007	▲0.4
町村計	203,756	196,932	6,824	3.5

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は6,893億46百万円であり、対前年度当初比+48億17百万円（+0.7％）の増となった。

なお、新型コロナウイルス感染症対策関連経費は、40億55百万円であり、対前年度当初比▲66億30百万円（▲62.0％）減となった。

### <予算規模の推移>

（単位：百万円）



### <当初予算伸び率>

（単位：％）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
本県市町村	0.0	1.7	▲0.5	▲0.5	2.8	3.0	▲2.6	▲1.7	3.4	0.7
地方財政計画	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	▲1.0	0.9	1.6

## Ⅱ 歳入

### ○地方税

住民税及び固定資産税の増等を見込み、対前年度当初比+18億31百万円(+1.2%)増の1,494億30百万円となった。

### ○地方交付税及び臨時財政対策債

地方財政計画を踏まえ、地方交付税は対前年度当初比+33億2百万円(+1.7%)増の1,987億円となるとともに、臨時財政対策債は対前年度当初比▲49億48百万円(▲55.3%)減の40億円となった。

### ○地方消費税交付金等

地方消費税交付金や配当割交付金の増等により、対前年度当初比+23億71百万円(+7.3%)増の349億55百万円となった。

### ○国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等に伴い、対前年度当初比▲34億27百万円(▲2.8%)減の1,201億63百万円となった。

### ○繰入金

基金繰入金の増等により、対前年度当初比+51億53百万円(+15.5%)増の382億94百万円となった。

## <歳入の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一般財源	地方税	149,430	21.7%	147,599	21.6%	1,831	1.2
	地方譲与税	5,958	0.9%	5,985	0.9%	▲27	▲0.5
	地方特例交付金等	1,015	0.1%	975	0.1%	40	4.1
	地方交付税※1	198,700	28.8%	195,398	28.5%	3,302	1.7
	臨時財政対策債	4,000	0.6%	8,948	1.3%	▲4,948	▲55.3
	地方消費税交付金等※2	34,955	5.1%	32,584	4.8%	2,371	7.3
	小 計	394,058	57.2%	391,489	57.2%	2,569	0.7
特定財源	国庫支出金	120,163	17.4%	123,590	18.1%	▲3,427	▲2.8
	県支出金	53,335	7.7%	52,448	7.7%	887	1.7
	繰入金	38,294	5.6%	33,141	4.8%	5,153	15.5
	地方債(臨時財政対策債以外)	47,682	6.9%	47,446	6.9%	236	0.5
	その他※3	35,814	5.2%	36,415	5.3%	▲601	▲1.7
	小 計	295,288	42.8%	293,040	42.8%	2,248	0.8
合 計	689,346	100.0%	684,529	100.0%	4,817	0.7	

※1震災復興特別交付税除きでは、令和4年度は1,947億96百万円、令和5年度は1,982億91百万円となり、対前年度当初比+34億95百万円(+1.8%)増。

※2「地方消費税交付金等」には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含めている。

※3「その他」は分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

### Ⅲ 歳出

#### ○義務的経費

##### ・扶助費

生活保護費の減等により、対前年度当初比▲4億66百万円(▲0.3%)減の1,606億94百万円となった。

##### ・公債費

地方債元利償還額の減等により、対前年度当初比▲5億87百万円(▲0.8%)減の710億47百万円となった。

#### ○投資的経費

##### ・普通建設事業費

つがる市総合体育館建設事業、三沢市焼却施設整備事業の減等により、対前年度当初比▲34億20百万円(▲4.2%)減の783億99百万円となった。

##### ・災害復旧事業

令和4年8月3日からの大雨災害に係る災害復旧事業の増等により、対前年度当初比+12億53百万円(+921.3%)増の13億89百万円となった。

#### ○その他の経費

##### ・物件費

公共施設の光熱費の増等により、対前年度当初比+27億96百万円(+2.9%)増の996億10百万円となった。

##### ・補助費等

一部事務組合負担金の増等により、対前年度当初比+34億96百万円(+3.7%)増の983億9百万円となった。

### <歳出の状況>

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
義務的経費	人件費	83,733	12.1%	83,748	12.2%	▲15	▲0.0
	扶助費	160,694	23.3%	161,160	23.5%	▲466	▲0.3
	公債費	71,047	10.3%	71,634	10.5%	▲587	▲0.8
	小計	315,474	45.7%	316,542	46.2%	▲1,068	▲0.3
投資的経費	普通建設事業費	78,399	11.4%	81,819	12.0%	▲3,420	▲4.2
	補助事業費	36,353	5.3%	35,042	5.1%	1,311	3.7
	国直轄事業負担金	24	0.0%	31	0.0%	▲7	▲22.6
	単独事業費	42,022	6.1%	46,746	6.9%	▲4,724	▲10.1
	災害復旧事業費	1,389	0.2%	136	0.0%	1,253	921.3
小計	79,788	11.6%	81,955	12.0%	▲2,167	▲2.6	
その他の経費	物件費	99,610	14.4%	96,814	14.1%	2,796	2.9
	補助費等	98,309	14.3%	94,813	13.9%	3,496	3.7
	積立金	7,009	1.0%	7,160	1.0%	▲151	▲2.1
	繰出金	64,676	9.4%	64,002	9.4%	674	1.1
	その他※	24,480	3.6%	23,243	3.4%	1,237	5.3
	小計	294,084	42.7%	286,032	41.8%	8,052	2.8
合計	689,346	100.0%	684,529	100.0%	4,817	0.7	

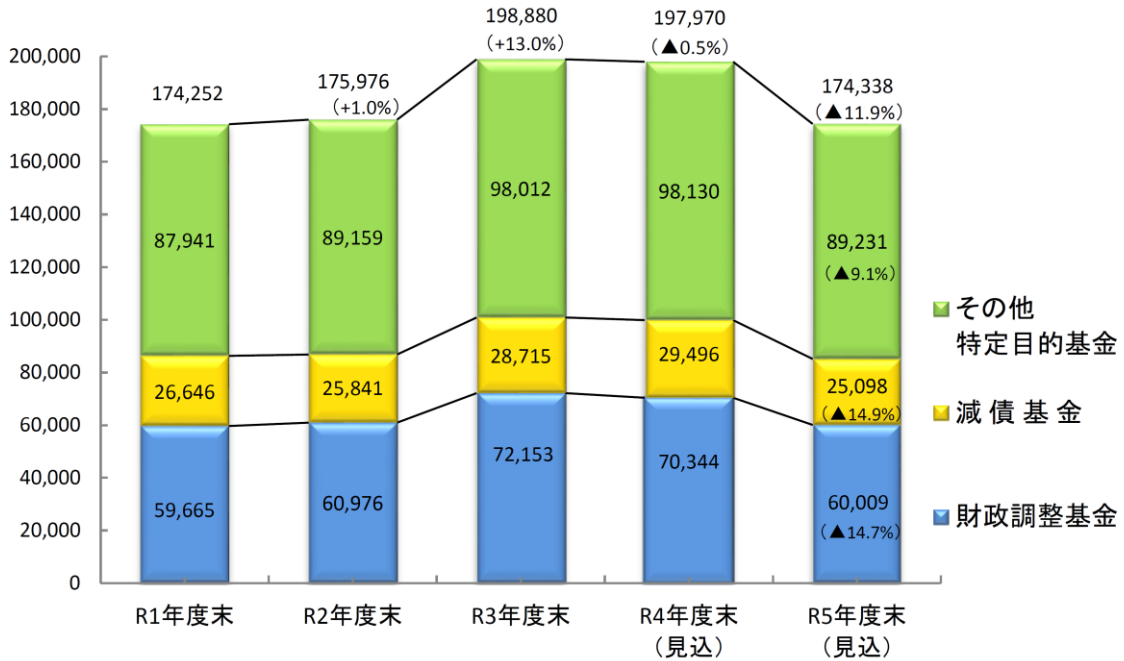
※「その他」は維持補修費、投資及び出資金、貸付金、予備費である。

## IV 積立金残高の状況

令和5年度末残高は、財政調整基金の減等により前年度対比▲11.9%減少すると見込んでいる。

### <残高の推移>

(単位:百万円)



## V 地方債残高の状況

令和5年度末残高は、臨時財政対策債の減等により、前年度対比▲2.2%減少すると見込んでいる。

### <残高の推移>

(単位:百万円)

